

経税部

調査権限強化で対策講習

納税者の権利は主張を

経税部は8月25日、税務調査対策講習会を開き、会員32人が参加した。講師は協会顧問税理士団の疋田英司副団長が務め、2013年1月1日施行の国税通則法を巡って税務調査と向き合うか」と題して講演した。疋田氏は、はじめに「憲法の目的の実現のために、国民は勤労・教育・納税の義務があり、国民主権を税制上表すものとして、1947年に申告納税制度ができた」と成り立ちを紹介。国民は自主的に適正な申告と納税を行うが、税務知識の不足を補い、正しく導く

ために税務調査が実施されていると説明した。納税者の申告に誤りがあった場合、納得できるように説明し、適正な申告を指導するのが税務調査の趣旨だ。しかし、疋田氏は「ともすれば性悪説に基づく調査が繰り返されてきた」と指摘。「納税者権利憲章が必要とされているが、国税通則法には権利保護は明記されなかった」と述べた。同法では、新たに調査の事前通知が制度化された。調査の日時や目的、対象税目などを通知することになっていくことを挙げ、「以前のような不正



強化された税務調査権限への対策を学んだ＝8月25日、大阪市内

置きという調査権限が強化されたことである。税務調査は、あくまでも任意であり、罰則規定ができたとはいえ、納税者の納得なしに調査できないのが原則である。「調査は犯罪捜査ではない。納税者の権利はしっかり主張

張し、税務職員と対等に渡り合うことが求められる」と強調した。

第17回会

増税中止しTPP撤回を

秋以降の運動方針を確認

協会は9日に第17回理事会を開き、消費税増税や社会保障改悪を止めさせ、TPP参加やマイナー法案成立を許さない運動を秋から年末に取り組むことにした。

8月10日に成立した社会保障改革推進法では自助自立を基本に、医療保険と介護保険の給付範囲を狭め、民間保険参入の機会を増やすなどの問題があることを、引き続き機関紙を中心に会員・市民に訴えていく。

今後、税務調査の強化が予測されるが、恐れることなくしっかりと主張することの重要性を確認できた講習会だった。(港区・富本昌之)

採用は医院高める機会

「スタッフ選り」講習会開く

歯科医院の売買ならさくらハウスへ

売却物件募集

ただいま売り物件が非常に不足しております。内装付き歯科医院を探されている先生方から多数問い合わせがございますので、売却予定がございましたら是非当社にお任せ頂けるよう御願いたします

売り物件(東大阪市) 3000万円 東大阪市新石切マンション1F テナント(分譲) チェア3台

売り物件(東大阪市) 3000万円 土地建物付き 新池島ガレージ付

売買物件募集中

(有)さくらハウス 大阪府知事免許(04)043403号 担当:平石 大阪市城東区東中浜1-12-15 TEL 06-6170-8880 FAX 06-6170-8980

春夏秋冬

維新八策

橋下徹大阪市長は12日、新党「日本維新の会」の結党を宣言した。マスコミは民主・自民の党首選を追いながら、維新を第3極として持ち上げている。

8月末に公表した「維新八策(案)」は、日本の「グレートリセット」を掲げ、脱・中央集権を主張した。衆院定数の半減や参院廃止、憲法改定発議要件の緩和などの政策ばかりが注目を集めるが、目指す社会像には、「自立する個人」や「競争力強化」など、あらゆる分野で「自立」競争を強調。社会的弱者への公的支援や国民生活の視点

「自己責任」で医療切り捨て

止、憲法改定発議要件の緩和などの政策ばかりが注目を集めるが、目指す社会像には、「自立する個人」や「競争力強化」など、あらゆる分野で「自立」競争を強調。社会的弱者への公的支援や国民生活の視点

ど、改悪方針がずらりと並ぶ。一方で、「競争力強化」の名目で進めるのは、「解雇規制の緩和」や「インフラ整備」「TPP参加」など、財界垂涎(すいぜん)の政策だ。

購入や大型開発を進めるために住民向けの施策を削った結果、国保料滞納率や生活保護率は全国最悪に。生活悪化が深刻化し、消費が冷え込み、大阪経済は衰退した。客観的にみれば、「改革」は大失敗だったが、マスコミは橋下氏の「実績」を黙認している。

強食路線の政治が残したものは、医療崩壊や貧困・格差拡大などの社会問題だったことは記憶に新しい。同じ路線にある「維新改革」では、国民生活も日本経済も悪化の一途をたどることは、歴史が証明している。

協会は、維新の弱者切り捨ての「改革」方針と対峙し、総選挙に向け社会保障削減・財界優遇一辺倒の政治からの抜本転換を訴えていく。幅広い市民や団体と共同し、憲法に根ざした社会保障の充実

協会は、大阪府市統合本部が民営化や統合廃を打ち出した地下鉄・バス事業や市立住吉病院など11事業・施設について、維持・存続を求めるパブ

協会 11事業の見直しに意見

協会 11事業の見直しに意見

協会 11事業の見直しに意見

協会 11事業の見直しに意見

総選挙の一大争点となる消費税の是非については明言を避け、府の借金残高は約5千億円の増え、過去最大の6兆3000億円の(12年度)にまで膨れ上がっている。WTCビル

協会 11事業の見直しに意見

協会 11事業の見直しに意見

協会 11事業の見直しに意見

協会 11事業の見直しに意見

協会 11事業の見直しに意見

協会 11事業の見直しに意見

協会 11事業の見直しに意見

協会 11事業の見直しに意見